

## 小序

宮崎 晃臣

本号は専修大学社会科学研究所特別研究助成「若年・青年層の不安定就労ならびに社会保障制度の現状」（2010－2012年度）の2010年度報告の第1弾である。本研究グループは本学経済学部「福祉と環境コース」に所属する教員を中心に発足した。共通する問題意識はかくも雇用が不安定化した要因はどこにあり、現状の社会保障で人々の尊厳と生活が保障できるのか、雇用ならびに社会保障制度のどこをどのように正すべきか、という点にあったと筆者は考えている。グローバル化が進展する中、ことに地方の雇用環境が悪化し、地方、地域の再建の方途にも思いを共通して馳せ、そうした思いが今年2月の釧路調査に結び付いたと考えられる。

さて2010年度労働力調査によると、雇用に占める非正規雇用の割合は34.3%に達してしまった。1980年代から2000年代にかけてジニ係数を財政移転(再分配)前で見ると日本は0.35から0.44に格差が急速に拡大している。2000年代の先進国のジニ係数(財政移転前)はいずれも0.4台に張り付いており(OECD, Stat Extracts)、こうしたことを背景に10月15日に「反格差デモ」が82カ国、951都市で展開された(呼びかけたユナイテッド・フォー・グローバル・チェンジの報告)。かたやこうした都市の中には今や財政危機が金融危機を誘発し、さらに金融危機が財政危機をもたらす悪循環に入り、こうしたヨーロッパの財政金融危機が最悪の場合CDS(Credit Default Swap)を媒介にアメリカにサブプライムショックとは逆に伝播する危険性も高まっている。ショックが今後起きた場合、すでにサブプライム・リーマンショック後に打たれた金融・財政政策はもはや効果が期待できない、もしくは継続不可能であり、ショック、パニックをいかに回避させるかにまずは注力せざるをえない切迫した状況にある。

「反格差デモ」と財政金融危機は実は同根の下で発生していると考えられる。その根とは新自由主義である。「小さな政府」の下での減税が歳入欠陥、財政赤字をもたらし、種々の規制緩和がことに金融自由化ではリスク性の高い金融商品を次々に世に溢れさせ、労働市場の規制緩和では雇用の流動化を生み、非正規の不安定雇用を増大させ、その結果「1%と99%」の不公平な社会構造が作り出されてしまった。だからこそいま問われているのは新自由主義の清算であり、本研究グループでもそのことを視野に据え、理論研究と実証分析の成果があげられるよう努めたいと考えている。

2010年度報告の嚆矢を町田論文で放って、釧路調査の成果を第2段として構想している。町田論文はその意味では釧路の実証分析のための政策論的フレームワークであり、社会保障分野で補足してもらいたく藤井論文をここに掲載することにした。